

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	953,011	1,018,098	1,325,679
経常利益	(百万円)	40,463	29,173	17,502
四半期(当期)純利益	(百万円)	31,935	3,247	25,844
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,648	6,229	1,079
純資産額	(百万円)	278,429	239,619	253,299
総資産額	(百万円)	1,696,855	1,639,506	1,644,962
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.73	3.13	24.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.4	14.6	15.4

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	11.26	2.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第114期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

（国内関係会社）

第2四半期連結会計期間において、ビル開発事業を営む連結子会社プラタナス特定目的会社は清算した。

（海外関係会社）

当第3四半期連結会計期間において、インドにおける建設事業を行うカジマ・インディア・PVT・リミテッドを新たに設立し、連結子会社とした。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災後の復旧が進むにつれ、一部では緩やかに持ち直してきたものの、円高基調が続く中で、欧州の債務危機を主因とする海外経済の減速懸念がさらに強まるなど、景気回復に向けた動きは勢いを欠く状況にあった。

国内建設市場においても、建設各社が震災の復旧活動に尽力する中、建設投資は低調な水準に留まり、受注競争は一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社において震災復旧関連の大型土木案件が受注となったことを主因として、前年同四半期連結累計期間比16.7%増の8,929億円（前年同四半期連結累計期間は7,652億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同16.0%増の7,525億円（前年同四半期連結累計期間は6,485億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比6.8%増の1兆180億円（前年同四半期連結累計期間は9,530億円）となった。

営業利益は、当社における完成工事総利益の減少により、前年同四半期連結累計期間比42.4%減の211億円（前年同四半期連結累計期間は366億円）となった。

経常利益は、営業外損益の改善があったものの、前年同四半期連結累計期間比27.9%減の291億円（前年同四半期連結累計期間は404億円）となった。

四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間にユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分を譲渡したことに伴う売却益を特別利益に計上した反動減に加え、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しに伴い法人税等調整額を計上したこともあり、前年同四半期連結累計期間比89.8%減の32億円（前年同四半期連結累計期間は319億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比4.1%減の2,068億円（前年同四半期連結累計期間は2,158億円）となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったこともあり、前年同四半期連結累計期間比68.9%減の29億円（前年同四半期連結累計期間は94億円）となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の増加等により、前年同四半期連結累計期間比11.7%増の5,304億円(前年同四半期連結累計期間は4,746億円)となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったことに加え、受注競争が厳しさを増していることから、前年同四半期連結累計期間比55.7%減の95億円(前年同四半期連結累計期間は214億円)となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、大型販売物件の完成引渡しがあったことから、前年同四半期連結累計期間比104.7%増の444億円(前年同四半期連結累計期間は217億円)となった。

営業損益は、売上高の増加による売上総利益の改善を主因として、7億円の利益(前年同四半期連結累計期間は3億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比5.6%減の2,091億円(前年同四半期連結累計期間は2,216億円)となった。

営業利益は、一部の連結子会社における売上総利益率の改善により、前年同四半期連結累計期間比39.0%増の59億円(前年同四半期連結累計期間は42億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高・営業利益ともに前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.1%減の1,122億円(前年同四半期連結累計期間は1,158億円)、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1.3%減の16億円(前年同四半期連結累計期間は16億円)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比54億円減少し、1兆6,395億円(前連結会計年度末は1兆6,449億円)となった。これは、現金預金の減少182億円及び投資有価証券の減少163億円があった一方で、受取手形・完成工事未収入金等の増加294億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比82億円増加し、1兆3,998億円(前連結会計年度末は1兆3,916億円)となった。これは、有利子負債残高が212億円増加したこと等によるものである。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、5,801億円(前連結会計年度末は5,589億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,326億円、その他の包括利益累計額70億円、少数株主持分1億円を合わせて、前連結会計年度末比136億円減少の2,396億円(前連結会計年度末は2,532億円)となった。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント悪化し、14.6%(前連結会計年度末は15.4%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は63億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,994,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,034,678,000	1,034,678	
単元未満株式	普通株式 5,640,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,678	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社の保有の自己株式16,472,000株及び日本海上工事株式会社が保有する相互保有株式522,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,472,000		16,472,000	1.56
日本海上工事株式会社	東京都新宿区神楽坂一丁目15番地	522,000		522,000	0.05
計		16,994,000		16,994,000	1.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はない。なお、同期間における執行役員の異動は次のとおりである。

担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
専務執行役員	峯尾隆二	海外土木支店長	海外支店長	平成23年12月15日

(注) 上記の異動は、海外土木工事の安定的展開に向けた経営基盤の強化を目的として、海外支店を海外土木支店に組織変更することに伴うものである。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	158,960	140,750
受取手形・完成工事未収入金等	² 442,615	^{2, 3} 472,098
営業投資有価証券	18,438	19,660
販売用不動産	89,978	77,086
未成工事支出金	48,225	65,587
開発事業支出金	91,261	81,451
その他のたな卸資産	12,500	13,797
その他	158,535	² 155,628
貸倒引当金	3,218	2,105
流動資産合計	1,017,298	1,023,955
固定資産		
有形固定資産		
土地	193,891	196,448
その他(純額)	143,368	145,104
有形固定資産合計	337,260	341,552
無形固定資産		
無形固定資産	6,560	6,388
投資その他の資産		
投資有価証券	197,206	180,821
その他	107,053	106,785
貸倒引当金	20,416	19,998
投資その他の資産合計	283,843	267,608
固定資産合計	627,664	615,550
資産合計	1,644,962	1,639,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	417,148	2 418,680
短期借入金	200,044	270,940
コマーシャル・ペーパー	64,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未成工事受入金	72,160	83,946
工事損失引当金	20,894	23,091
その他の引当金	3,910	3,441
その他	158,415	2 141,005
流動負債合計	946,574	966,106
固定負債		
社債	95,000	115,000
長期借入金	189,929	169,258
退職給付引当金	59,866	61,537
その他	100,292	87,983
固定負債合計	445,088	433,779
負債合計	1,391,662	1,399,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	116,503	112,069
自己株式	6,029	6,178
株主資本合計	237,252	232,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,796	10,704
繰延ヘッジ損益	1,252	1,481
土地再評価差額金	14,309	19,936
為替換算調整勘定	17,219	22,101
その他の包括利益累計額合計	15,634	7,057
少数株主持分	413	106
純資産合計	253,299	239,619
負債純資産合計	1,644,962	1,639,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	849,534	894,250
開発事業等売上高	103,477	123,848
売上高合計	953,011	1,018,098
売上原価		
完成工事原価	766,065	827,243
開発事業等売上原価	88,511	109,061
売上原価合計	854,577	936,304
売上総利益		
完成工事総利益	83,469	67,007
開発事業等総利益	14,965	14,786
売上総利益合計	98,434	81,793
販売費及び一般管理費	61,750	60,646
営業利益	36,684	21,147
営業外収益		
受取配当金	3,999	4,936
開発事業関連違約金収入	-	6,000
その他	10,191	6,778
営業外収益合計	14,190	17,715
営業外費用		
支払利息	6,163	5,470
その他	4,247	4,218
営業外費用合計	10,411	9,689
経常利益	40,463	29,173
特別利益		
固定資産売却益	69	253
投資有価証券売却益	176	233
出資金売却益	12,326	-
その他	921	-
特別利益合計	13,493	486
特別損失		
減損損失	180	5,827
為替換算調整勘定取崩額	707	-
その他	1,437	2,637
特別損失合計	2,326	8,465
税金等調整前四半期純利益	51,631	21,195
法人税、住民税及び事業税	10,789	2,751
過年度法人税等戻入額	3,996	-
法人税等調整額	11,286	14,607
法人税等合計	18,079	17,359
少数株主損益調整前四半期純利益	33,551	3,835
少数株主利益	1,616	587
四半期純利益	31,935	3,247

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,551	3,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,580	9,074
繰延ヘッジ損益	511	239
土地再評価差額金	-	4,178
為替換算調整勘定	4,568	5,219
持分法適用会社に対する持分相当額	244	289
その他の包括利益合計	9,903	10,064
四半期包括利益	23,648	6,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,126	6,777
少数株主に係る四半期包括利益	1,521	548

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。 第2四半期連結会計期間に、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、プラタナス特定目的会社及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社は清算したため、連結の範囲から除外した。 当第3四半期連結会計期間から、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、非連結子会社1社は合併により消滅した。 第2四半期連結会計期間に、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった2社、出資により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した非連結子会社1社及び関連会社1社、株式を売却した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(法人税率の変更等による影響)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が7,038百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債が4,135百万円減少し、その他の包括利益累計額が4,943百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が7,846百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																				
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社 6 件</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p>	関係会社 6 件	2,384	その他15件	10,824	計	13,209	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社 5 件</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>その他13件</td> <td style="text-align: right;">8,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,994</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。</p> <p>(2)その他</p> <p>ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に関する偶発債務(債務者 ドバイ道路交通局)</p> <p style="text-align: right;">30,241 百万円</p> <p>なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,665</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,400百万円</p>	関係会社 5 件	2,138	その他13件	8,856	計	10,994	受取手形	1,542	流動資産「その他」 (営業外受取手形)	266	支払手形	4,665	流動負債「その他」 (営業外支払手形)	13
関係会社 6 件	2,384																				
その他15件	10,824																				
計	13,209																				
関係会社 5 件	2,138																				
その他13件	8,856																				
計	10,994																				
受取手形	1,542																				
流動資産「その他」 (営業外受取手形)	266																				
支払手形	4,665																				
流動負債「その他」 (営業外支払手形)	13																				
<p>2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">25,275百万円</p>	<p>2 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,400百万円</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
百万円	百万円
減価償却費	14,081
のれんの償却額	475
負ののれんの償却額	486
	13,137
	347
	486

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,123	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	3,122	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	215,826	470,027	20,121	131,239	115,797	953,011		953,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,617	1,593	90,387	11	96,610	(96,610)	
計	215,826	474,645	21,714	221,626	115,809	1,049,622	(96,610)	953,011
セグメント 利益又は損失()	9,492	21,479	347	4,280	1,660	36,565	118	36,684

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額118百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	206,882	529,413	42,804	126,807	112,190	1,018,098		1,018,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		994	1,648	82,297	10	84,952	(84,952)	
計	206,882	530,407	44,453	209,105	112,201	1,103,050	(84,952)	1,018,098
セグメント利益	2,947	9,523	791	5,948	1,638	20,850	297	21,147

(注) 1 セグメント利益の調整額297百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失5,827百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30.73円	3.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	31,935	3,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	31,935	3,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,039,252	1,038,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日 平成23年11月10日
 中間配当金の総額 3,122,517,783円
 1株当たりの額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、
 支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	高	俊	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	豊
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。